

宇宙基本計画工程表改訂における 2020 年度以降の主な取組の案について
(宇宙科学・探査小委員会関係)

工程表 2 5 宇宙科学・探査

- 宇宙科学・探査の着実な実施に向け、プログラム化を進めるとともに、フロントローディング（開発スケジュール遅延やコスト増を招く可能性のあるキー技術について一定の資源を投入して事前に実証を行う）を引き続き実施する。
- はやぶさ 2 について、2020 年末の地球帰還を目指した運用を進める。
- X 線分光撮像衛星（XRISM）、小型月着陸実証機（SLIM）について、2021 年度の打上げを目指し引き続き開発を進める。また、火星衛星探査計画（MMX）について、2024 年度の打上げを目指して開発を進める。
- 公募型小型計画 4 の具体化に向けた検討を行うとともに、深宇宙探査技術実証機（DESTINY⁺）について着実に開発を進める。
- 欧州宇宙機関が実施する木星氷衛星探査計画（JUICE）への参画等、小型衛星・探査機やミッション機器の開発機会を活用した特任助教（テニュアトラック型）の制度を引き続き進める。

工程表 2 7 国際宇宙探査

- ゲートウェイの整備を含む米国提案の国際宇宙探査への日本の参画方針を踏まえ、2023 年度打上げ目標のミニ居住棟への機器の提供、補給に向けた HTV-X の開発を進めるとともに自動ドッキング実証に着手する。さらに、引き続き我が国が協力する項目に関する国際調整や技術開発等を戦略的に進め、非宇宙分野を含む広範な産業の拡大に向けて、宇宙探査イノベーションハブなどの仕組みも活用しつつ、国際宇宙探査への民間事業者の積極的な参画を促す。
- 小型月着陸実証機（SLIM）について、2021 年度の打上げを目指し引き続き開発を引き続き進める。また、火星衛星サンプルリターン計画（MMX）について、2024 年度の打上げを目指して開発を実施する。【再掲】
- 米国、インド等との国際協力による月着陸探査についても、各国の状況も注視しつつ、国際調整や技術調整を進め、インド等との協力による月極域表面移動探査機は 2020 年内に開発に着手する。
- 民間と協働して月面探査を支える移動手段の開発に向けた検討を進める。
- なお、具体的な参画に当たっては、宇宙先進国としての、プレゼンスの確保を図ること等に留意する。

(参考：宇宙科学・産業基盤部会関係)

工程表 2 6 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動

- 日本実験棟「きぼう」の運用・利用及び宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用を着実に実施すると共に、アジアをはじめとする海外の利用強化を含む J P - U S O P 3 の推進、民間事業者の参画、国際宇宙探査に向けた技術実証（軌道上実証）を進め、I S S の成果最大化を図る。
- I S S 運用終了後を見据えて、地球低軌道での宇宙活動が民間主体で自立的に継続されるよう、利用・運用技術の民間移管や、無人化・自動化を促進させるための取組を進める。
- 将来の宇宙技術・宇宙システムへの波及性・発展性を考慮しつつ、I S S への輸送能力・運用性を向上し、費用対効果を最大化する H T V - X の開発を着実にを行い、2 0 2 1 年度の 1 号機打上げに向けて詳細設計及び P F M の製作・試験を継続する。
- 低軌道における 2 0 2 5 年以降の我が国の有人宇宙活動の在り方について、各国の検討状況も注視しつつ、具体的に検討を進める。

工程表 3 9 国内の人的基盤の強化

- 宇宙科学・探査分野の人材育成を推進するため、引き続き、海外人材の受け入れやクロスアポイントメント制度の活用等を通じて、人材交流・ネットワーク強化を図る。また、国際プロジェクトへの参加や小型・小規模プロジェクトの機会を活用した特任助教（テニュアトラック型）の制度により人材育成を引き続き推進する。
- 将来的な宇宙産業の拡大に必要な人材絶対量の確保や人材の流動性の向上のため、S - N E T 活動を通じてネットワーキングを強化し、異分野人材の呼び込みのために S - B o o s t e r 、宇宙データ利用モデル事業、共同研究等の機会を活用するとともに、S - E x p e r t の利用促進を図る。

工程表 4 0 国民的な理解の増進

- J A X A と関係機関、民間企業との連携を促進し、より効率的かつ効果的に宇宙に関する国民的な関心の向上に取り組む。